

STEP 5 対応策の検討

- STEP 5 - 1 : 地域内で活用できる関連事業の洗い出し
- STEP 5 - 2 : 地域外で行われている支援事業等の情報収集
- STEP 5 - 3 : 対応策のアイデアをまとめる

これまでのプロセスで検討したライフステージごとの課題への対応策について、地域内・外の既存事業の積極的な活用も視野に入れながら、グループワークなどを通じてアイデアを出し合い、取組案をまとめる

取り組み方のポイント

ワークシート

《STEP 5-1》

地域内で活用できる
関連事業の洗い出し
(p.86~89)

- ✓ これまで検討した課題への対応策については、新規事業の実施と既存事業の活用の2パターンがあることを踏まえ、まずは既存事業の洗い出しを行う
- ✓ これまでの議論（STEP1-2・STEP4-2,3）を活用・更新しながら、**地域内で活用できる関連事業**について、他地域での事例も参考に幅広い視点をもって洗い出す

関連事業の確認・整理
(p.20)

《STEP 5-2》

地域外で行われている
支援事業等の情報収集
(p.90~93)

- ✓ 地域内で行われている事業に限らず、**都道府県によって広域的に行われている事業**などにも視野を広げ、積極的な活用・連携の方策を模索する
- ✓ 新規事業を検討する場合には、**国の各種交付金などの補助事業**にも目を向けて、積極的な活用を検討する

都道府県や国で
行われている事業の確認
(p.21)

《STEP 5-3》

対応策のアイデアをまとめる
(p.94~99)

- ✓ ライフステージごとの地域住民の実態や理想像を念頭に置いて、関連事業の活用や民間主体との連携も視野に入れながら課題への**対応策のアイデアについて検討し、取組案としてまとめる**
- ✓ 対応策の検討に当たっては、グループワークを行って意見出しを行い、関係部署との調整につなげていく

対応策のアイデアの整理
(p.22)

【解説】 対応策の検討に向けて、既存の関連事業を洗い出す

対応策には新規事業と既存事業活用のパターンがあることを認識し、既存の事業をまず洗い出す

- ✓ 対応策の検討に当たっては、新規事業の実施と、既存事業の活用の大きく2種類のパターンがあるが、いずれにせよ活用できる取組を踏まえた上で検討することが効率的であるため、地域内・地域外（都道府県・国も含む）の双方に視点を向けて、洗い出しを行うことが重要

対応策の検討のプロセス

《STEP4》

ライフステージごとに、“取り組むべき課題”と、課題への対応に活用できる“地域の資源や強み”を整理する



- ・ 地域住民の実態と理想像の**ペルソナ**をもとに、ライフステージごとの課題と地域の資源・強みを整理する

	有配偶率
出生率	1人目
	2人目
	3人目～
転出入	若年層
	子育て世代

ライフステージごとに

取り組むべき課題

活用できる資源・強み

《STEP5》

既存で行っている取組や、都道府県・国などの取組を参考にしながら、“**対応策のアイデア**”を検討する

地域内で活用できる
関連事業の洗い出し
(STEP5-1)

- ・ 庁内で行っている**既存の事業**
- ・ 庁外の関係者（NPO・企業）が**地域内で行っている取組**
- ※地域の事業団体や学識者に助言を求めることも一案

地域外で行われている
支援事業等の情報収集
(STEP5-2)

- ・ **都道府県**の支援事業
- ・ **国**の支援事業
- ・ **近隣市区町村の事業**への参加

対応策のアイデア出しに当たっては、上記の現状を踏まえたうえで、**既存事業の見直しや新規事業の実施**など、どのような**対応が必要か**を検討する

【解説】関連事業の洗い出しには、様々な知見を活用する

これまでの議論で得られた知見の活用・更新に加えて、幅広い分野に着目し、行政以外の知見を活用するなど、幅広い視点をもって関連事業の洗い出しを行う

- ✓ 過去のプロセスで培った知見や関連部署との関係性を活かし、今後の対応策の検討を見据えて幅広く関連事業の洗い出しを行う
- ✓ 外部の有識者にも助言を仰ぎ、他地域で行われている取組などもヒントにして自地域で活用できる事業は何かを探していく

関連事業の洗い出しのプロセス

《これまでの議論の活用・更新》

《STEP1-2》

棚卸しを行った既存事業の更新

- ・ 地域の課題について一定の整理が済み、いよいよ本格的な対応策の検討に入っていくことを念頭に、各部署で行われている**事業に関する情報を集約・整理（STEP1-2を更新）**する

→ 今後のSTEPで事業実施に向けた調整に入ることを伝え、**各部署に検討への助言や議論への参加について呼びかける**ことも有効



《STEP4-2・3》

地域の資源や強みの活用の検討

- ・ **ライフステージごとの様々な分野にまたがる地域の資源・強み**は、子育て支援などの狭義の少子化対策の枠にとらわれず、幅広い分野での対応策を検討するに当たっての有力な素材となる

《STEP5-1》

地域内で活用できる
関連事業の洗い出し



- ◎ 「少子化対策に関連する（直接的な効果を及ぼす）」という視点にとどまらず、**ペルソナが課題を感じていると思われる周辺分野**（まちの魅力や住宅環境等）も視野に、出生数・率だけでなく関連する個別指標の改善を目指す施策にも着目する
- ◎ 既存事業の洗い出しの過程で、**他地域で行われている取組事例**にも目を向けたり、**有識者に助言を仰ぐ**などして、対応策の検討のヒントとなる材料を探しておく
- ◎ 行政あるいは庁内の取組だけでなく、企業・NPOや別の行政機関等が主体となって取り組んでいる事業（＝**地域全体で行われている事業**）を洗い出す

【三重県いなべ市・ 2020年度の実践例】

… まちづくりに知見をもつ学識経験者から助言をもらい、既存事業のブラッシュアップを検討

《当初のアイデア》

土日のこども預かり事業の担い手確保にシルバー人材センターを活用

《有識者による助言》

- ・ 現役世代とシニア世代間の子育て知識のギャップに留意する必要
- ・ 子育て支援ボランティア活動に役立つ内容を学ぶ取組の例として「他孫育て事業」（山形県）の知見が活用できる

《改善案》

⇒ 保護者の不安を考慮し、こどもを預かるシニアには、関連の講習を受けてもらうアイデアを追加

- ✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

●少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容（再掲）

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む）および課題認識
自然増減	有配偶率	結婚	(例) 婚活コーディネーターの設置・運用	(例) 住民課	
	有配偶出生率	出産			
子育て					
社会増減（転出入）	若年層				
	子育て世帯				

記載のPOINT①

STEP1～4の検討を通じて新たに得られた知見や協働者を踏まえて記載内容の拡充を行う



ワークブック：p.20

(実践例) 関連事業の確認・整理

関連事業の整理の参考例（栃木県日光市・2022年度）

項目		現在の取組	担当課	内容等	成果（KPI含む）および課題認識
自然増減	有配偶率	とちぎ結婚支援センター入会登録料助成制度	地域振興課	2016～2018年度まで実施していた出会いイベントは、参加者固定の傾向が強くなり婚姻に至らないため廃止。2019年度から県事業登録料の半額助成制度を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 市のイベント廃止による代替措置として実施 県事業の登録者に占める市民の割合は4.1%であり、周知の強化が課題となっている
	有配偶出生率	妊産婦一般健康診査事業	健康課	母子健康手帳交付時に受診表を交付し、費用を助成。健診結果をもとに経過確認を行い、未受診者は電話等で経過を確認	<ul style="list-style-type: none"> 気になる妊産婦は医療機関から連絡が入るようにするなど、関係機関と連携している 未受診者への対応が課題である
		妊産婦医療費助成事業	健康課	母子健康手帳交付時に疾病の早期発見と受診を促進し母子保健の向上を図るため、妊産婦の医療費の一部を助成	
	子育て	保育所サービス評価事業	保育課	事業者・利用者以外の公正中立な第三者による専門的・客観的な評価を行い、保育サービスの質を向上	<ul style="list-style-type: none"> 評価対象施設を小規模、へき地保育園や保育型児童館にも拡大する予定 第三者評価制度の結果の活用に課題がある
		母子・父子家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	ひとり親家庭の支援として、生活一般の相談や求職活動支援をハローワークや自立支援センターと連携して実施	<ul style="list-style-type: none"> 自立に向けた的確な制度利用への助言が課題
社会増減（転出入）	若年層	職場体験学習事業	学校教育課	中学2年生の学級活動や総合的な学習の時間に、仕事の体験学習を実施している	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の影響で中止・縮小となっている。 地域によっては外部人材の確保が難しい
		ジュニアリーダー（中高生ボランティア）育成推進事業	生涯学習課	地域の子ども会活動等を活性化するための支援として、中高生を対象に研修会への参加促進を行っている	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の影響により活動が縮小している。
	子育て世帯	若年夫婦・子育て世帯居住誘導区域引っ越し補助金	都市計画課	立地適正化計画に基づき民間住宅に引っ越した45歳以下の若年夫婦と18歳以下の子育て世帯の費用助成	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画は、都市拠点への居住機能の誘導が目的である。戸建ては対象外で所得制限もあるため、定住に結びついていない。定住促進を目的にするのであれば、要件の見直しが必要
		事業所の子育て支援職場環境づくり支援	商工課	市内事業所への仕事と子育ての両立支援、働き方の見直し等の啓発推進のための講習会を開催	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の認識が深まらない

【解説】 都道府県の事業など広域的な取組に着目する

地域内の取組から視野を広げて都道府県の事業などについても情報収集し、活用・連携を模索する

- ✓ 対応策の検討に当たっては、地域内の事業の見直しや自前での新規事業の実施にこだわることなく、他地域との広域的な連携や、そうした取組を支援する都道府県の事業の活用なども選択肢として考えられるため、積極的な活用・連携の方策を模索する

都道府県などの広域的な事業活用の一例

※これらはあくまで一例であり、対応策の検討に取り組む分野に応じて様々な事業の情報を収集する

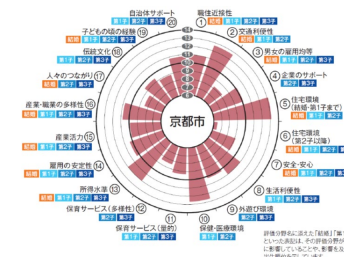
《広域的な取組が有効と思われる状況》

- ・ 財政面等の制約が厳しく、洗い出した課題に対応した取組を**自地域のみで実施することが難しい場合**
- ・ 都市近郊の地域や中山間地域で共通する課題など、近隣する他地域でも同じ課題に悩んでいることが確認され、**自地域にとどまらず広域的な取組により相乗効果が発揮される場合**

都道府県で実施している
事業の活用

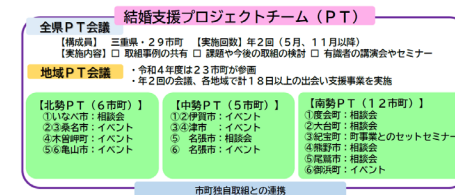
【京都府の実践例（データに基づく取組への支援）】

- ◎ 府内市町村間で合計特殊出生率に違いがあることから、子育て環境にまつわる様々な視点における地域差の分析を少子化対策に活用（地域子育て環境「見える化」ツール）
- ◎ 「見える化」ツールを活用した**データ分析に基づく子育てにやさしいまちづくり事業に対して財政支援**



【三重県の実践例（広域的な出会いイベント）】

- ◎ 人口の少ない市町では婚活イベントを実施しても参加者が固定化してきたり、知り合い（友だちの兄弟等）だったこともあり、広域的なイベント実施を求める声があることを踏まえ、
- ◎ **県内の市町と連携してプロジェクトチームを結成し、広域的な出会いイベントを実施**



都道府県として実施している事業以外にも、**近隣の市区町村が寄り合って地域横断的に行っている中規模・大規模の取組との連携や、地理的な制約を越えて同じ問題意識・ビジョンをもって事業に取り組む地方公共団体間のコミュニティへの参加など、様々な方策を検討する**

【解説】 国の各種交付金などの補助事業にも着目する

取組の実施に当たっては、国の各種交付金などの補助事業にも目を向け、積極的な活用を検討する

- ✓ 新規に事業を実施するに当たっては財政面等の制約で十分な取組ができない場合があるが、都道府県による広域的な事業以外にも、国による各種交付金などを活用すれば市区町村の負担が軽減される可能性があるため、積極的な活用を検討する

国の補助事業の一例

※これらの交付金に限らず、対応策の検討に取り組む分野に応じて様々な事業の情報を収集する

《地域少子化対策重点推進交付金》

- 結婚支援等の更なる推進のための調査研究や、仕事と子育ての両立支援など、少子化対策につながる地域の様々な事業を支援する事業
 - ・地域結婚支援重点推進事業 / ・結婚支援コンシェルジュ事業
 - ・結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業
 - ・結婚新生活支援事業

《デジタル田園都市国家構想交付金》

- デジタル実装タイプ
 - …デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を支援
- 地方創生推進タイプ / 地方創生拠点整備タイプ
 - …デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援

【長野県の実践例】

… 県内の幅広い分野の団体やNPO、行政機関等で構成した県民会議で行う広域的な取組（子育て家庭の優待、父親の家事育児参加の支援）の実施をサポート
（※R2年度補正・R3年度補正の事例）

社会全体で結婚・子育て応援事業【長野県】

官民協働組織を中心に、総合的な機運醸成の取組を実施

事業概要

- 県民会議が実施主体となり、官民協働による調査・取組を実施
- 子育て家庭優待パスポートの認知度向上と協賛店舗拡大
- 「いい育児の日」「子育て川柳」の取組によるポジティブイメージの発信
- 「ながのハバ手帳」や企業同盟を活用し、父親の家事育児参加を促進



特徴的取組・成果

- 長野県が事務局を務める官民協働組織「長野県若者世代応援県民会議」が実施
 - （※県内の経済、労働、医療、福祉、教育等の幅広い分野の団体やNPO、行政機関等119の団体で構成）
 - 県民を対象とした結婚・出産・子育てに関する意識調査（インターネット調査）を実施し、調査結果を活用して取組を検討
- ##### ながの子育て家庭優待パスポート

 - ・企業等協力のもと、子育て家庭の経済的負担感等の軽減
 - ・啓発物品配布や市町村広報紙掲載による認知度向上と協賛店舗拡大

父親の家事育児参加促進

 - ながのハバ手帳
 - ・男性の家事育児を応援するハンドブックを作成（R3年度）
 - ・一部市町村で「ながのハバ手帳」を活用した取組を実施予定（R4年度）
 - ながの子育て応援企業同盟（参加企業数157社（R4.5月現在））
 - ・「いい育児の日」に定時退社を同盟参加企業へ呼びかけ
- ##### ながの子育て家庭優待パスポートの協賛店舗数

5,346店舗(R1年度末) → 5,562店舗(R3年度末)に増加
男性の育児休業取得率：19.8%(R3年度)

・地方創生拠点整備タイプの活用イメージ↓

子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等

- ・ 子育てセンター
 - 授乳スペースや子供の遊び場といった子育て目的に使用可能な多目的のルームに加え、個人のワークスペースや少人数の会議の開催も可能なワーキングスペースを備えた施設。
- ・ まちなか交流施設
 - 子育て世代がお互いに情報交換できる交流の場や子どもたちの遊び場を提供するとともに、子育て相談、就労支援サービスの利用が可能な施設。

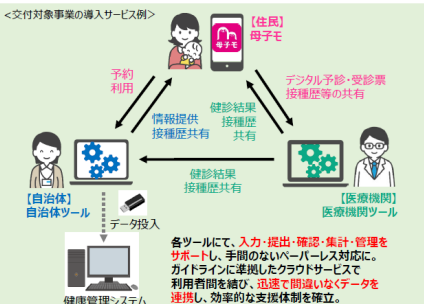


・デジタル実装タイプ・TYPE1の採択事例→
（※R4年度第2次補正の事例）

【医療・福祉・子育て】 【採択額 約4,707万円（事業費）】

沖縄県 那覇市 「親子健康手帳アプリの活用による子育て支援事業」

親子健康手帳アプリの活用により、予防接種・乳幼児健診の予約・受診票を電子化し、保護者の任意の時間帯で簡単に、漏れなく入力できるようにすることで、若い子育て世代の生活環境に合わせた子育て支援を実現する。あわせて、接種可否判定の自動化や、医療機関等とのデータ連携の下、接種履歴確認や集計作業等を効率化することで、入力・確認作業の手間を省略し、ユーザーの防止を図る。



主なKPI	設定値
母子手帳アプリの登録率	2025年度：80%（2023年度：60%）
デジタル予約の利用率	2025年度：80%（2023年度：70%）

《ワーク》 都道府県や国で行われている事業の確認

- ✓ 都道府県や国で行われている少子化対策に関連する支援事業等の情報を、ライフステージごとに整理する

● 都道府県や国で行われている事業

項目		制度名称	国	都道府県	制度の活用可能性
自然増減	有配偶率 結婚	●●●●	○		
		▲▲▲▲		○	
	有配偶出生率 出産				
子育て					
社会増減（転出入）	若年層				
	子育て世帯				

記載のPOINT①

都道府県の事業の確認にあたっては、各都道府県の担当部署へ問題意識を伝え、ヒントとなる事業がないか問い合わせることも検討

記載のPOINT②

これまでの検討過程で洗い出した様々な分野の幅広い課題・施策に目を向け、仮に個別のライフステージに直結するものでなくとも、検討材料として洗い出してみる

(実践例) 都道府県や国で行われている事業の確認

地域外の事業整理の参考例（栃木県佐野市・2022年度）

項目		事業名称	事業内容	県の所管課	
自然増減	有配偶率	結婚 結婚新生活支援事業	市町が実施する結婚新生活支援事業（新規に婚姻した世帯に対する住宅取得・賃借、引っ越しに対する助成）に要する経費を補助する。	こども政策課	
	有配偶出生率	出産	すこやか妊娠サポート事業	大学生等の20歳前後の若者を対象に、ライフプラン実現のために必要な妊娠・出産に関する正しい知識や性に関する様々な問題等について普及啓発する。	こども政策課
		出産	不妊対策啓発事業	一般県民や企業・事業所に対し、妊娠・出産に関する正しい知識や不妊治療の現状等について周知し、治療しやすい環境づくりを行う。	こども政策課
	子育て	子育て	ようこそ赤ちゃん！支え愛（あい）事業	市町の母子保健事業と連携した子育て応援メッセージと出産記念品の贈呈や、市町の母子保健担当者の研修会等を開催する。	こども政策課
		子育て	学校と地域の連携・協働推進事業	市町における地域学校協働活動（地域未来塾・放課後子ども教室を含む）に係る経費の助成や、地域において学びや交流の機会を企画運営できる地域コーディネーターの養成を行う。	教育委員会 生涯学習課
	社会増減（転出入）	若年層	インターンシップ推進事業	高校生が一定期間産業現場等で就労体験し、産業界等の知識や技能に触れさせること等により、自己の適性や将来設計について考える機会とし、職業意識や勤労観を育成する。	教育委員会 高校教育課
子育て世帯		県営住宅整備事業	ゆとりあるバリアフリー化した公営住宅の住戸改善工事や子育て世帯のニーズを反映した公営住宅の建て替え工事を行う。	住宅課	

佐野市では、
栃木県が実施している事業の
情報を収集し、検討に活用した

県では、
・市で行う事業へのサポートや、
・県として住民や企業等に向けて
支援や啓発を行う事業
などが既に行われており、

これらを活用・連携することで、
市で事業を実行する際の
負担軽減や不足分の補完など、
様々な点で相乗効果の
発揮が期待できる

【解説】地域の課題への対応策のアイデアを検討する

これまで整理したペルソナ像や関連事業の情報を踏まえ、地域の課題への対応策のアイデアを検討する

- ✓ 地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）を具体的にイメージしながら、地域の資源や強み、取組に活用できる関連事業などの情報を踏まえてどういった対応策が考えられるかを検討する

対応策の検討プロセスのイメージ

《STEP4-2・3 / STEP5-1・2》

地域内・地域外の関連する事業等を踏まえた検討

ペルソナ像を念頭に置いた
対応策のアイデアの検討

ペルソナとしてイメージした地域住民が、結婚・出産・子育てなどに関してどういった希望や課題感をもっているかを考えて、関連しそうな施策を結びつけながら対応策のアイデアを検討する

《対応策の検討に当たって留意すべきポイント》

- ・ STEP4・5で整理したように、行政外の主体が行う取組や、少子化とは一見関連しないような施策も除外せずに考える
- ・ 一住民の視点に立って、行政の各部局の役割にとらわれず、**住民目線からみて必要な取組・つながっている取組**について、**部局横断的な視点で検討**を行う
- ・ 対象者が共通・類似する取組や連携できそうな取組など、**住民目線で興味があると思われる施策の組み合わせ**なども検討する

《検討に当たってのヒント》

- ・ 取組を実施する“**時期**”や“**必要となる資源**”についても考え、短期的・具体的なものや、中長期的・抽象的なものなど、実施に当たっての予算編成や計画策定のスケジュールなども念頭に置いて検討を行う
- ・ **民間主体の取組との連携**も視野に入れ、不足している資源（人、モノ、場所）を活用させてもらえないかを考える

【栃木県日光市の実践例・2022年度】

③ 独身者の傾向

- ・ 民間企業従業員、公務員ともに、**勤務時間が長く、自由になる時間が少ない生活を送っている。**

結婚の
かへ
解消のため

少子化対策のボトルネックの解消のため
自然な「出会い」の場の創出が必要

- 実現には、**公民が連携（市、民間企業、団体等）して、仕事と生活をバランスよく保つ取組（男女共同参画意識の啓発）が重要**

【具体策】

若年層を対象とした「**自然な（男女の）出会いの場**」事業実施
公民館、勤労青少年ホームと連携協力

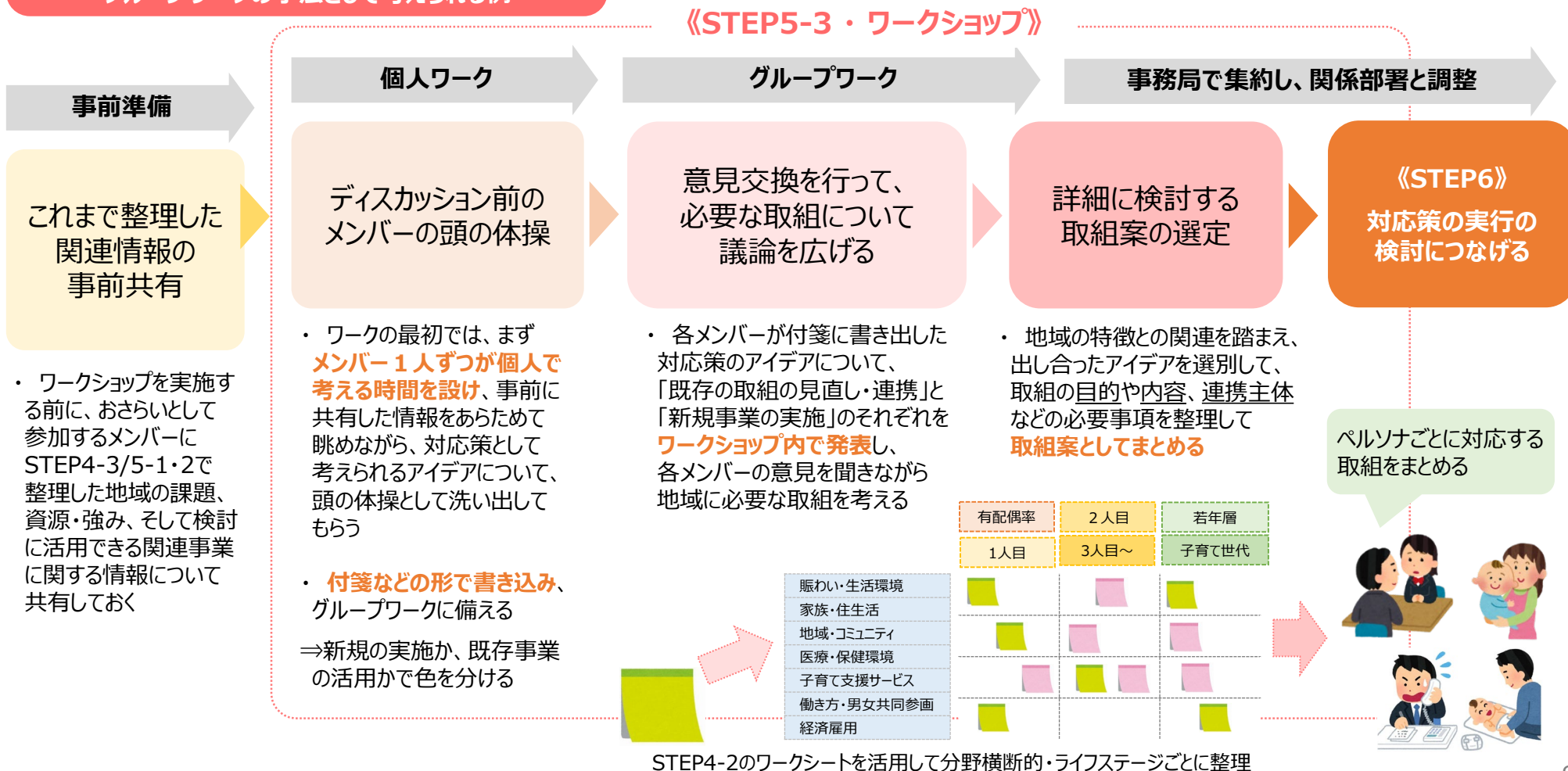


【解説】 グループワークで対応策のアイデアを出し合う

対応策の検討にあたっては、グループワークを行ってアイデア出しをすることも効果的

- ✓ プロジェクトチームでこれまで整理した関連事業等の情報を共有しつつ、グループワーク形式で対応策のアイデア出しをすることも有効
- ✓ 事業の実施フェーズでは各事業の担当部署が作業することになることを念頭に、関連部署から意見をもらうことも検討する

グループワークの手法として考えられる例



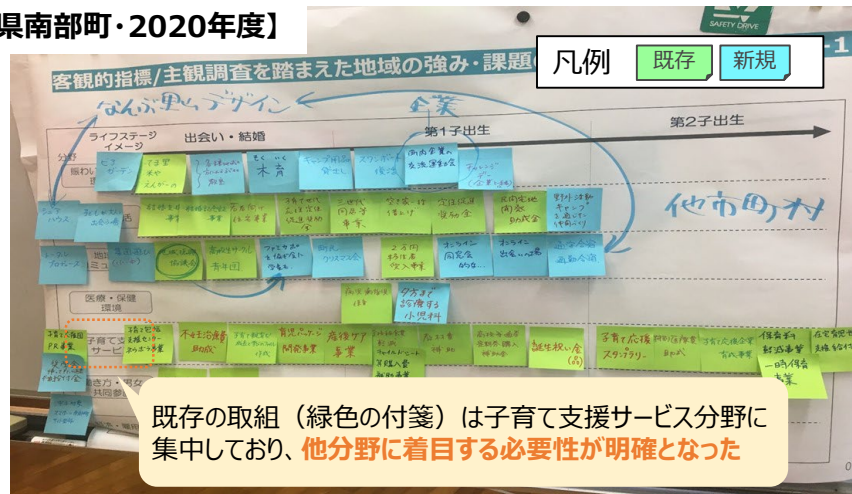
(実践例) グループワークで対応策のアイデアを出し合う

対応策の検討にあたっては、グループワークを行ってアイデア出しをすることも効果的

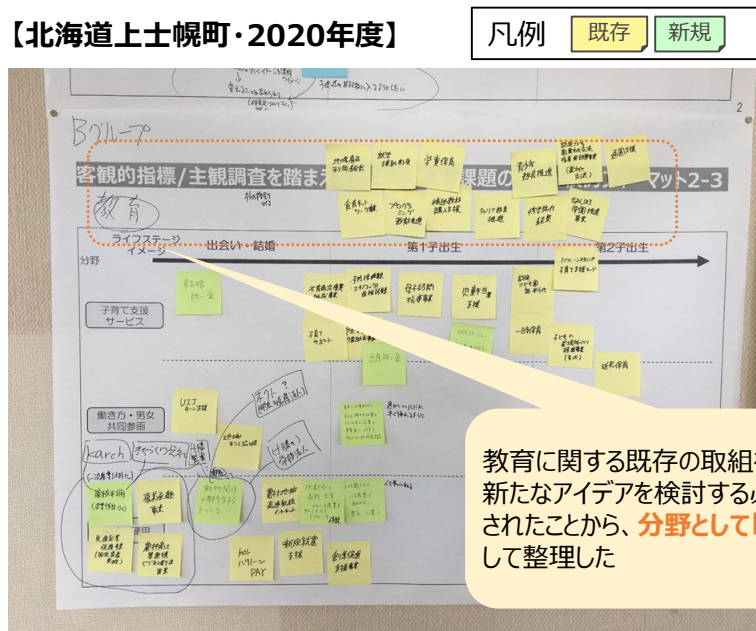
- ✓ グループワークを行って、ライフステージや分野ごとに既存の取組の見直しや新規事業の実施などの対応策のアイデアを出し合う

グループワークの参考例

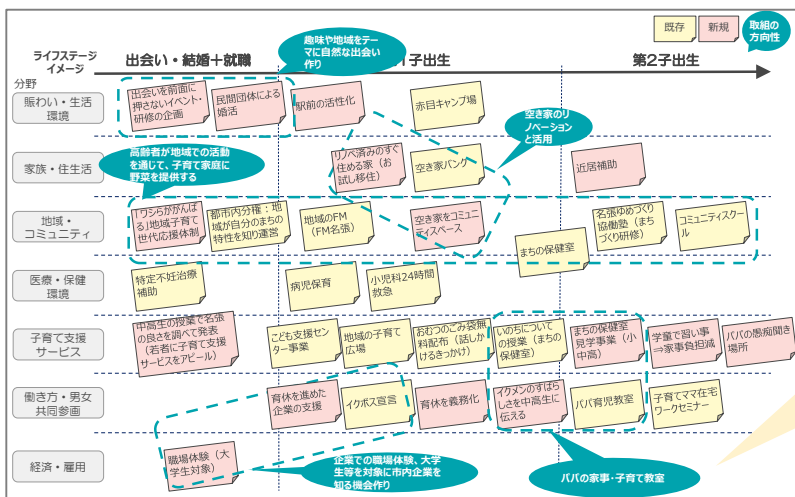
【鳥取県南部町・2020年度】



【北海道上士幌町・2020年度】



【三重県名張市・2020年度】



《ワーク》 対応策のアイデアの整理

- ✓ 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP 4 で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組めそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

項目	結婚 / <u>出産</u> / 子育て / 転出入（若年層 / 子育て世代）	該当する項目 に○をつける
地域住民の実態と理想像		
取り組むべき課題		
地域で活用できる資源や強み		

記載のPOINT①

実現可能性等はこの段階では考慮せず、取り組むべき課題の解決につながる対応策は何か、を考え列挙する
（実現可能性や優先順位については、続くSTEP6で検討）

対応策の分類		施策のアイデア	協力者候補
新規の取組			
既存の取組の活用	庁内の取組（個別施策の組み合わせ等）の活用		
	庁外の取組（地域内事業者・団体等）の活用		
	国・都道府県の制度等の活用		

記載のPOINT②

対応策で協力してくれそうな候補を挙げておくと、STEP6で具体化に向けたヒアリングが進めやすくなる



ワークブック：p.22

対応策の整理の参考例（栃木県日光市・2022年度）

項目	結婚 / 出産 / 子育て / 転出入（若年層 / 子育て世代）
地域住民の実態と理想像	良い相手に巡り会って結婚したい。しかし、異性と出会う機会は少ないが、 表だった「婚活」活動はしたくない。自然な出会いの場を望んでいる。
取り組むべき課題	婚活と思われぬような「自然な」出会い、交流の場をつくること。
地域で活用できる資源や強み	既存の場を活用する。 サクシード日光（勤労青少年ホーム）、公民館事業 など

これまでの検討過程で洗い出した課題に対して、**既存事業も活用しながら、効果的と思われる取組のアイデアを整理**

複数の目的（出会いから出産後まで）を達成できれば、より高い効果が期待できる

対応策の分類	施策のアイデア
新規の取組	<p>《「とも家事」「とも育児」実践講座》</p> <p>① 有配偶率向上のため、婚活と思われぬよう、「自然な」出会い、交流の場をつくり、就業中の男女が参加しやすい日時を設定して実施する。 ・若者が集まることで交流が生まれ、交流から交際、結婚へとつながるきっかけとなる。 ・参加者を起点とした新たな交流の輪が生まれ、人脈が広がる。</p> <p>② 対象者：未婚者（20～30代）の男性・女性 ・市内企業の参加を促進するため、異業種・多様な人々との交流は、人材育成につながることをPRして参加を促す。 個人参加、複数人、グループでの参加もOKとする。 ・その場限りの交流にしないために、参加者同士でも自由に連絡が取りあえるようSNSのグループ機能を活用する。</p> <p>③ 内容：20代男女職員の意見をヒアリングし、企画内容を決定する。 ・複数回同じメンバーで集まり、交流できる企画内容で実施する。 例）第1回バーベキュー、第2回スポーツ、第3回グランピング体験</p> <p>④ 課題：講座を行うに当たっての講師、実施回数、料金設計（材料費の受講者負担）、参加者の確保等</p>
既存の取組の活用	<p>庁内外の取組の活用（取組の協力者）</p> <p>サクシード日光（勤労青少年ホーム）や公民館事業との連携による周知啓発、事業運営等</p>

(実践例) 地域住民の実態と理想像に応じた対応策の方向性

ペルソナごとに対応した施策の検討の例 (新潟県上越市・2021年度)

地域の現状

- ✓ 社会減、自然減が同時に進行し、令和元年は1,954人の人口減
- ✓ 男性に比べ、女性の転入が少ない

取り組むべき課題

□ データ整理、ヒアリング等を踏まえ、以下の3つの観点で課題を整理

課題①

有配偶率が減少傾向だが、未婚者の約8割は結婚を希望している

課題②

合計特殊出生率と理想の子ども数に0.7人のギャップがある

課題③

若年層(特に女性)が進学等で転出し、上越市にそのまま戻らない

対応方針の方向性

方向性①
結婚したい人がパートナーに出逢える暮らし

方向性②
子育て世帯にとって、子育てに負担を感じない暮らし

方向性③
若年層(特に女性)がまちに魅力を感じられる暮らし

今後取り組む内容

結婚支援の取組

- ・「有配偶率」の向上に資する取組を推進
- ・過去に実施していた行政による結婚サポート事業の再開も検討

(具体例)

- 出逢いの場づくり
- 結婚に関する相談窓口の設置
- 結婚の仲介人制度等

子育て支援の取組

- ・これまでの施策を継続しつつ社会情勢の変化に対応する取組の検討
- ・ワークライフバランスの実現に向けた取組も併せて検討

(具体例)

- 病気の子どもの通院支援
- 奨学金制度の充実等

まちの魅力づくりの取組

- ・高校卒業までに市への理解、愛着を深めてもらう取組
- ・高校生や若者向けイベント等の実施

(具体例)

- 高校生の若者目線での情報発信(SNS)
- 高校生による情報誌の発行等

既存の取組の活用の例 (高知県安芸市・2021年度)

地域の現状

- ✓ 婚姻数が過去40年間で約65%減少
- ✓ 子育て世帯の87%が共働きであり、妊娠・出産に際して約半数の女性が正規職員で産休取得

取り組むべき課題

□ データ整理等を踏まえ、以下2つの課題に整理

課題①

婚姻数は減少を続け、安芸市の生涯未婚率は男女ともに県平均を上回っている

課題②

妊娠・出産への不安要素では仕事への支障が最も多く、理想の子ども数と現実のギャップもある

対応方針の方向性

方向性①
安芸市の少子化対策のボトルネックである出逢い分野を推進する

方向性②
子育て世帯が仕事を続けながら子育てに取り組むための環境整備をする

今後取り組む内容

出逢いの場について

- ・出逢い分野を主体的に推進する役割を担う「出逢いコンシェルジュ」を配置

(出逢いコンシェルジュの業務)

- ・出逢いイベントの企画～実施
- ・県事業との連携(出逢いサポートセンター等)
- ・出逢い・結婚・子育てに関する意識調査等

子育て環境について

- ・市内保育園8か所のうち、11時間保育を実施している保育園は2か所のみであり、保育時間の延長など「保育サービスの拡充」を求める意見が多かった
- ・市内幼稚園が閉園したことも受け、「認定こども園の新設」及び統廃合後に用途廃止となった保育所を活用した「複合子育て支援拠点の整備」を検討する